膨張材料の総エネルギー測定方法に関する基礎的研究

名城大学大学院 学生会員 〇羽田和香予 名城大学 学生会員 岡田崇宏 太平洋セメント株式会社 正会員 三谷裕二 名城大学 正会員 石川靖晃

1. はじめに

著者ら 1)は、仕事量一定則を一般的に拡張した総エネルギー一定則に基づいて膨張材料の解析手法を構築している.この手法の大きな特徴は、変形解析における入力値として、自由膨張ひずみではなく、膨張材料の総エネルギーを用いていることである.総エネルギーを測定する際、拘束膨張試験による方法が主であるが、この方法で得られた総エネルギーが確かなものであるかどうかは検討の余地がある.本研究では、拘束膨張試験とは別の視点で間接的に総エネルギーを測定するために、膨張材料の総エネルギーを測定する手法を新たに構築し、拘束膨張試験から算定された総エネルギーとの比較を試みた.

2. 総エネルギー測定方法概要

2.1 総エネルギー一定則の概要

総エネルギーは、最終的に次式で表わされる.

$$\Delta U^{che} = -\sigma \cdot \Delta \varepsilon^{che} \tag{1}$$

ここで、 ΔU^{che} は単位体積当たりの総エネルギーの時間増分、 σ は膨張材料内に生じる応力、 $\Delta \varepsilon^{che}$ は膨張材に生じる自由膨張ひずみ成分の時間増分である.総エネルギーは拘束条件に依らず一定となる(総エネルギー一定則). 化学的に膨張する材料の変形解析においては、この総エネルギーが入力値として用いられる 10 .

2.2 新たなる総エネルギー測定方法の提案

提案する総エネルギー測定装置を2-1 に示す。膨張材有と無の円柱供試体を2つ直列に配列し,一定持続荷重を作用させる。そして,各供試体に張り付けられたひずみゲージよりひずみの経時変化を測定する。この時,膨張材有の供試体の全ひずみおよび,膨張材無の供試体の全ひずみ増分 $\Delta \varepsilon_1$, $\Delta \varepsilon_2$ は次式で表される。

$$\Delta \varepsilon_{1} = \Delta \varepsilon_{1}^{ep} + \Delta \varepsilon_{1}^{c} + \Delta \varepsilon_{1}^{sh} + \Delta \varepsilon_{1}^{che}$$

$$\Delta \varepsilon_{2} = \Delta \varepsilon_{2}^{ep} + \Delta \varepsilon_{2}^{c} + \Delta \varepsilon_{2}^{sh}$$
(2)

ここで,上付き添え字ep,c,shおよびcheは,それぞれ弾塑性,クリープ,収縮および膨張材料に起因する自由膨張ひずみである.同一荷重条件および同一環境条件下であれば,近似的に $\Delta \mathcal{E}_1^c = \Delta \mathcal{E}_2^c$, $\Delta \mathcal{E}_1^{sh} = \Delta \mathcal{E}_2^{sh}$ とみなすことができる.両供試体の全ひ

ずみの差は次式となる.

$$\Delta \varepsilon_1 - \Delta \varepsilon_2 = \Delta \varepsilon^{ep} - \Delta \varepsilon_2^{ep} + \Delta \varepsilon_1^{che} \eqno(3)$$

一定持続応力 σ を載荷させた瞬間を基準にして測定開始した場合,弾塑性ひずみ増分は0になるため,式(3)における全ひずみの差は自由膨張ひずみ成分となる. よって式(1)より単位体積あたりの総エネルギーを評価することができる.

2.3 拘束膨張試験による総エネルギー測定方法の概要

図-2 に拘束膨張試験(B 法)の模式図を示す.この方法では拘束鋼材ひずみの経時変化のみが測定され,拘束鋼材になされるひずみエネルギーは測定可能である.しかし,総エネルギーを評価するためには,膨張コンクリート自身になされるひずみエネルギーを何らかの形で求める必要がある.

本研究では、力のつり合い条件および変形の適合条件を仮定することにより、コンクリート自身のひずみエネルギーを評価した。その結果、最終的に総エネルギー U_{che} は次式にて評価される。

$$U_{che} = \frac{1}{2} \rho E_s \varepsilon_s^2 + \sum \rho \frac{E_s^2}{E} \varepsilon_s \Delta \varepsilon_s \tag{4}$$

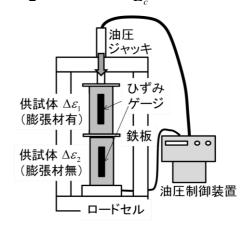


図-1 総エネルギー測定装置

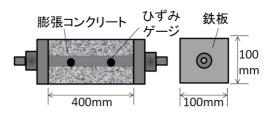


図-2 拘束膨張試験(B法)

電話: 052-838-2343

キーワード 膨張材料 膨張コンクリート 総エネルギー 拘束膨張試験 持続応力

連絡先 住所:愛知県名古屋市天白区塩釜口1-105

最大	スラ	空気	水結合	細骨	単位量(kg/m³)						
寸法	ンプ	量	材比	材率	W		膨張材	s	G	混和剤	
(mm)	(cm)	(%)	(%)	(%)		С	EX			SP*1	AE*2
20	15±	$6.5\pm$	55	47	175	318	0	830	951	3.82	0.016
	1.5	1.5				298	20				
	1.0	1.0				278	40				
*1 宣傳公 4.0 海岸县湘南刘											

表-1 示方配合表



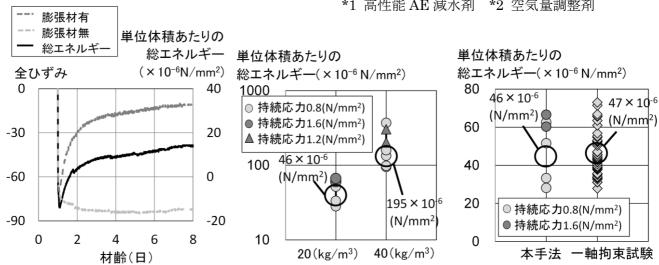


図-3 全ひずみおよび単位体積あたり 図-4 膨張材混入量に関する比較 図-5 測定手法の違いによる比較 の総エネルギーの経時変化

ここで、ho は拘束鋼材比、 E_{s} 、 E_{c} は拘束鋼材及び 膨張材料のヤング係数, ε は拘束鋼材のひずみ, $\Delta\varepsilon$ は拘束鋼材のひずみ増分であり、 Σは時間当たりの総 和を求めることを意味している.

3. 両手法による最大総エネルギーの比較

まず、提案した測定方法を膨張コンクリートに適用 し、総エネルギーの測定を試みた.表-1に、膨張材混 入量が異なる膨張コンクリートの示方配合を示す. 膨 張材混入量 20(kg/m³), 40(kg/m³)の2ケースに設定し た. 持続応力は, 混入量 20 (kg/m³) に関して 0.8 (N/mm²), 1.6(N/mm²)の 2 ケース, 混入量 40(kg/m³)に関して 0.8(N/mm²), 1.2(N/mm²)の2ケースに設定した. 持続応 力 $0.8(N/mm^2)$ は 6 回, $1.2(N/mm^2)$ および $1.6(N/mm^2)$ は 2回実施した. 図-3 に膨張材有,無のそれぞれの全ひず みと単位体積あたりの総エネルギーの経時変化の一例 を示す. 点線が全ひずみ, 実線が総エネルギーを表し ている. 図-4 に膨張材混入量に関する比較を示す. 図 中の総エネルギーは、いずれも経過時間が十分経過し た時の安定した値を取っており、また、丸で囲まれた 数値は総エネルギーの平均値を示す. 混入量 20(kg/m³) では、大凡 $30\sim70\times10^{-6}(N/mm^2)$ の間に、混入量

40(kg/m³)では、大凡100~370×10⁻⁶(N/mm²)に、総エネ ルギーが存在していることがわかる. 各混入量の総工 ネルギーの平均値を比較すると, 混入量 40 (kg/m³) の総 エネルギーは, 混入量 20(kg/m³)の 4~5 倍となってい ることが確認された.

次に,同一配合,同一環境条件で実施された拘束膨 張試験結果から式(4)により算定された総エネルギー 最大値との比較を行った. その結果を図-5に示す. 両 手法において測定された総エネルギーは、ほぼ同等と なっていることから、本提案手法と拘束膨張試験では ほぼ同等な精度で総エネルギーが測定可能であること が確認された.

4. まとめ

本研究では, 拘束膨張試験とは異なる視点から総工 ネルギーを測定する装置を開発した. そして, 既往の 拘束膨張試験に基づく総エネルギー評価結果と比較検 討を行った. その結果, 両手法において総エネルギー はほぼ同等な精度で測定されることが確認された.

参考文献

1) 柴田要, 石川靖晃, 田辺忠顕: 一軸拘束状態下にお ける膨張コンクリートの仕事量に関する一考察、コン クリート工学年次論文集, Vol. 29, No. 1, pp. 501-506, 2007